

**平成30年度
青森県教育委員会の
事務の点検及び評価
に関する報告書**

－ 平成29年度の実績 －

青森県教育委員会

ま え が き

県教育委員会では、本県の行政運営の基本方針である「青森県基本計画未来を変える挑戦」の中の「教育、人づくり分野」を、本県の教育の振興のための施策に関する基本的な計画（県教育振興基本計画）と位置付け、この計画に沿って、教育に関わる施策を推進しているところです。

この基本計画に基づき、県教育委員会では、「教育は人づくり」という視点に立ち、郷土に誇りを持ち、多様性を尊重し、創造力豊かで、新しい時代を主体的に切り拓く人づくりを目指し、市町村教育委員会、家庭や地域社会との連携を図りながら様々な取組を推進しています。

本報告書は、こうした県教育委員会の取組について点検及び評価を実施し、その結果を取りまとめたものであり、今後の効果的な教育行政の推進並びに県民への説明責任を果たすことを目的に作成しました。

県民の皆様には、この報告書を御覧いただき、本県の教育と県教育委員会の取組について、理解を深めていただければ幸いです。

平成30年9月

青森県教育委員会

目 次

I	点検・評価に当たって	1
II	施策体系	5
III	点検・評価の結果	6
	あおもりの未来をつくる人財の育成	8
	施策1 青森を理解し青森を発信できる人づくり	9
	施策2 一人ひとりが輝く「知・徳・体」の調和のとれた人づくり	13
	施策3 一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進	20
	施策4 安全・安心で子どもの多様な個性と能力を伸ばす教育環境の整備	23
	施策5 夢や志を持ち、創造力豊かなたくましい人づくり	27
	施策6 学校・家庭・地域が連携し社会全体で取り組む「生きる力」の育成	31
	あおもりの今をつくる人財の育成	34
	施策7 活力ある地域づくりのための人づくり	35
	施策8 豊かな学びと社会参加活動の拡大	37
	あおもりの今と未来をつくる文化・スポーツの振興	40
	施策9 歴史・文化の継承と発信	41
	施策10 豊かなスポーツライフの実現	45
IV	参考資料	50

I 点検・評価に当たって

1 趣旨

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の規定により、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出するとともに、公表することとされています。

青森県教育委員会では、今後の効果的な教育行政の推進及び県民への説明責任を果たすことを目的として、教育委員会の事務の点検及び評価を実施し、その結果を報告書としてまとめました。

2 点検・評価の方法

(1) 「青森県基本計画未来を変える挑戦」の「教育、人づくり分野」

青森県教育委員会では、平成25年12月に県が策定した「青森県基本計画未来を変える挑戦」の中の「教育、人づくり分野」を、本県の教育の振興のための施策に関する基本的な計画（県教育振興基本計画）と位置付けています。

この「教育、人づくり分野」には、県教育委員会に関連する施策と、施策を具体的に推進するための主な取組が掲げられています。

(2) 点検・評価の対象

平成30年度の点検・評価に当たっては、「教育、人づくり分野」のうち、県教育委員会に関連する10の施策を対象としました。

(3) 点検・評価の方法

点検・評価に当たっては、県が実施している「政策点検」の仕組みを活用しました。政策点検とは、県において、基本計画の推進に当たってのマネジメントサイクルの一環として、政策・施策を青森県総合計画審議会の知見を活用しながら自己点検するものです。また、その点検結果については、県総合計画審議会が検証の上、今後の取組に向けた提言を行っています。

3 報告書の構成

報告書は、10の施策ごとに、次の①～④の項目で構成しています。

① 平成29年度の取組状況

施策を構成する事業等について、平成29年度の取組状況を記載しています。

② 施策の現状と課題を表す指標等

施策の進捗状況を表すグラフや表を記載しています。「まち・ひと・しごと創生青森県総合戦略」における重要業績評価指標には **KPI** を表示しています。

③ 現状・課題と今後の取組の方向性

現状・課題と今後の取組の方向性を記載しています。

④ 平成29年度における県教育委員会の主な事業

施策を構成する県教育委員会の平成29年度における主な事業を参考として記載しています。

4 学識経験者の知見の活用

点検・評価に当たっては、政策点検の結果に対する県総合計画審議会（教育、人づくり部会）の意見を、学識経験者の知見として活用しました。

なお、県総合計画審議会が取りまとめた「教育、人づくり分野」に関する提言は、次のとおりです。

○学校・家庭・地域が連携して取り組む未来の担い手育成

人口減少社会において地域の活力を維持するためには、未来を担う若い人財が、県内定着という選択肢を意識することが重要である。そのためには、子どものうちから、郷土への誇りと愛着を持つよう働きかけることが重要であり、子どもの意識の醸成に当たっては、特に、保護者や教員など身近な大人の価値観や考え方が及ぼす影響が大きいと考えられることから、地域のしごとや人財、可能性などを周囲の大人が理解し、子どもたちに伝えていく必要がある。また、学校、家庭、地域、企業・団体等の連携を強化し、県内の多様な地域資源を活用した広域的な体験活動や異文化交流の機会の充実を図るべきである。

キャリア教育の推進に当たっては、社会への円滑な接続を促進するため、小・中・高等学校そして大学へのつながりを意識した職場体験やインターンシップなどのプログラムを、学校、保護者、地域、受入事業者等が互いの役割を認識して、体系的に実施していくべきである。

併せて、変化の速い時代を生きる子どもたちが社会から必要とされる資質・能力を身に付けられるよう、国際的な視野を養うのに資する体験機会の提供や異文化交流を通じたコミュニケーション能力の向上、情報教育の充実による情報活用能力の育成、読書活動や課題研究などを通じた読解力と創造力の向上などに引き続き取り組んでいくべきである。

○社会全体でつくる質の高い教育環境

少子化・高齢化、情報化、グローバル化など社会が急激に変化する中、地域における支え合いの希薄化や家庭の教育力の低下、いじめや不登校、貧困などを始めとした子どもを取り巻く問題の複雑化・困難化などとともに、教員の多忙化などの課題が顕在化してきている。社会全体で子どもを育むことの重要性が今まで以上に増しており、地域学校協働活動を促進するためコーディネーターなどの担い手を確保・育成するとともに、課外授業、特別活動、部活動などへの外部人財の活用を積極的に進めるべきである。

併せて、各学校における働き方の組織的な見直しを通して、教員の業務負担の軽減を図り、教員が子どもと向き合う時間や自己研さん等により専門性を高めるための時間を確保することで、子どもたちが安心して学べる場と質の高い教育を提供できる環境を整備すべきである。

また、いじめ等の本質的な問題解決に向けては、見守り・相談体制の充実を始めとする組織的対応力の強化はもとより、子どもたち自身が自立した人間として他者と共によりよく生きるための基盤となる道徳性を身に付けることが重要であることから、道徳教育や人権教育などによる未然防止にも力を入れていくべきである。

○持続可能な地域づくりに向けた多様な担い手育成

「あおもり立志挑戦塾」など県の取組により、地域経済や地域づくりをけん引する人財が多く育ち、県内各地で様々な活動を行っている。地域の活力を維持し、地域経済を発展させていくためには、こうした活動の芽を育て、しっかりとつないでいくことに加え、世界を視野に入れて活動する意欲を喚起していくことが重要であり、地域の中で育った人財が次の世代の人財を育成する「持続可能な人財育成」の確立に向けた取組を進めていくとともに、青森を世界に発信し活躍する人財の発掘やネットワークの構築に取り組むべきである。

また、女性やアクティブシニアなど潜在的な人財の更なる活躍推進も重要である。女性の活躍推進に当たっては、性別による役割分担意識が依然として根強いことから、あおもり女性活躍推進協議会による県内関係団体等の連携体制を活用した経営者の意識改革や優良事例の発掘、効果的な情報発信などに取り組むとともに、家庭での男性活躍を推進するべきである。アクティブシニアについては、地域を支える側への役割シフトが期待されており、生きがいつくりにも資するため、社会貢献活動への参加促進や、活躍の場を広げるための学び直しの環境づくりに取り組むべきである。

農山漁村を支える担い手の確保・育成については、堅調に推移する移住者等の新規就農者の定着に向け、引き続き市町村等と連携して、支援すべきである。着実に数を増やしてきた地域経営体は、地域経済の中核にとどまらず、地域生活サービスの多様な担い手の一つとしての発展が期待されることから、地域経営体によるコミュニティ維持に向けた地域貢献の取組を促進すべきである。

○歴史・文化・芸術資源の認知度・魅力向上とスポーツを通じた地域活性化

全36巻をもって完成した青森県史は、県の歴史的発展過程を知り、後世に伝えていく資料として積極的な周知を図るべきである。

また、世界遺産登録を目指す「北海道・北東北の縄文遺跡群」については、構成資産全体の認知度や魅力を高めるために、来年4月に開設予定の三内丸山遺跡センターを有効活用すべきであり、構成資産同士の連携はもとより、県立美術館を始めとする県内の歴史・文化芸術施設との連携などにより、県民や県外からの来訪者が関心を持つような効果的な情報発信、展示内容の工夫、来訪者サービスの充実に取り組むべきである。

全国に比べ低い状況にある県民のスポーツ実施率については、年代、性別ごとの要因等を踏まえた対策に取り組むべきである。また、2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピック、2025年に本県で開催される予定の国民体育大会を一つの契機として、地域活性化につなげる気運醸成に取り組むとともに、県民のスポーツ意欲の向上を図り、健康意識の醸成につなげるべきである。特に子どもたちは、アスリートやプロスポーツ選手などの活躍する姿に触発され、好影響を受けやすいことから、本物に触れる機会が増えるよう、誘致活動等に積極的に取り組む市町村と協働し、取り組んでいくべきである。

(参考) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

II 施策体系

青森県教育振興基本計画（平成26年度～平成30年度）

（「青森県基本計画未来を変える挑戦」の「教育、人づくり分野」のうち教育委員会に関連する施策）

あおもりの未来をつくる人財の育成

- 施策 1 青森を理解し青森を発信できる人づくり
- 施策 2 一人ひとりが輝く「知・徳・体」の調和のとれた人づくり
- 施策 3 一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進
- 施策 4 安全・安心で子どもの多様な個性と能力を伸ばす教育環境の整備
- 施策 5 夢や志を持ち、創造力豊かなたくましい人づくり
- 施策 6 学校・家庭・地域が連携し社会全体で取り組む「生きる力」の育成

あおもりの今をつくる人財の育成

- 施策 7 活力ある地域づくりのための人づくり
- 施策 8 豊かな学びと社会参加活動の拡大

あおもりの今と未来をつくる文化・スポーツの振興

- 施策 9 歴史・文化の継承と発信
- 施策 10 豊かなスポーツライフの実現

Ⅲ 点検・評価の結果

あおもりの未来をつくる人財の育成

子どもたちが郷土に誇りを持ち、確かな学力・豊かな心・健やかな体を育成することができる学校教育の充実、いじめ問題への対応や施設設備の整備など安心して学べる教育環境づくり、全ての教育の出発点である家庭教育の支援などに取り組んでいます。

- 施策 1** 青森を理解し青森を発信できる人づくり
- 施策 2** 一人ひとりが輝く「知・徳・体」の調和のとれた人づくり
- 施策 3** 一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進
- 施策 4** 安全・安心で子どもの多様な個性と能力を伸ばす教育環境の整備
- 施策 5** 夢や志を持ち、創造力豊かなたくましい人づくり
- 施策 6** 学校・家庭・地域が連携し社会全体で取り組む「生きる力」の育成

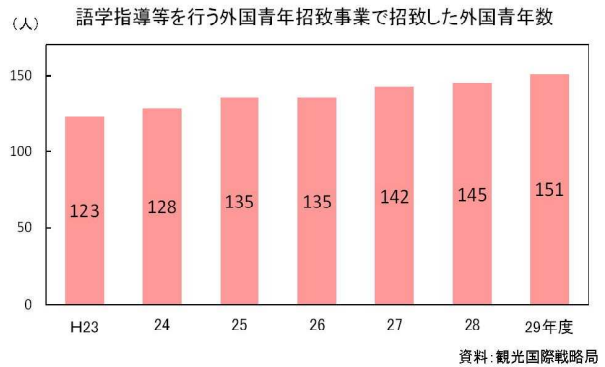
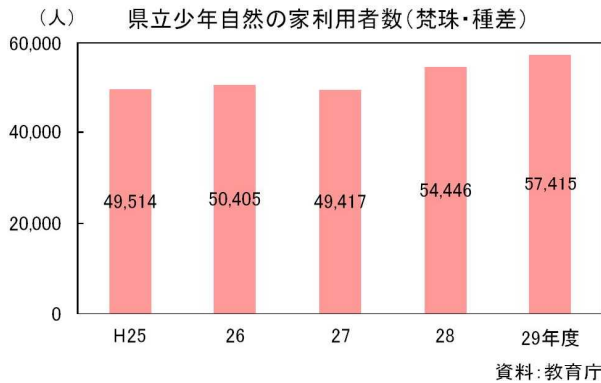
施策1 青森を理解し青森を発信できる人づくり

郷土の歴史・文化の価値、自然や産業の持つ魅力を理解し、国内外に誇りを持って青森を発信できる人財の育成に取り組みます。また、世界の国や地域の文化と伝統について関心と理解を深める教育を通じて、多様性を尊重する心を育み、国際社会に貢献できる人財の育成に取り組みます。

■平成29年度の取組状況

- 小・中学校でのエネルギー教育支援、少年自然の家などにおける自然体験プログラムの提供、子どもによる伝統芸能の保存・継承、中学校区でのキャリア教育研究支援や児童生徒のアイデアを取り入れた特色ある学校づくりなど、地域資源を活用した体験型学習の充実に取り組むことにより、本県の歴史・文化、自然や産業の持つ魅力への理解促進が図られました。
- 中学生を対象としたイングリッシュキャンプや高校生を対象としたグローバル合宿などを開催し、青森県や日本の郷土、文化に対する理解の促進と併せて、コミュニケーション・ツールとしての英語力の向上に取り組みました。

■施策の現状と課題を表す指標等



- ・ 少年自然の家の利用者数は、平成27年度以降増加傾向にあります。
- ・ 語学指導等を行う外国青年招致事業で招致した外国青年数は、市町村の招致数が増加していることから、増加傾向にあります。

■現状・課題と今後の取組の方向性

- 郷土の歴史や文化に対する理解の促進と、コミュニケーション能力の向上を図るため、海外での体験的語学研修や文化交流の機会を提供しました。今後とも、郷土を理解し、地域課題を解決できる力を育むため、本県の地域資源を活用した体験的な学習活動の充実に取り組むとともに、国際社会で活躍できる実践力を身に付けるため、国際交流などを通じた異文化交流の促進に取り組みます。

(参考) 平成29年度における県教育委員会の主な事業

1 エネルギーに関する教育支援事業費補助【学校教育課】 3,993千円

取組状況	<p>小・中学校におけるエネルギー教育の充実を目的に、学校の特色、児童生徒の興味・関心に基づき、主に理科、総合的な学習の時間などを活用し、学習指導要領の趣旨に沿って、6町村で体験的な学習が行われたことにより、児童生徒が、身近な問題としてエネルギー問題を捉えるなど、自ら考え判断する力の育成が図られた。</p> <p>高等学校においては、事業実施希望があった十和田工業高等学校、むつ工業高等学校に経費を補助し、エネルギーについて理解を深め、自ら考え判断する力を身に付けさせる教育の充実を図った。</p>
------	--

2 ドリカム人づくり推進事業【学校教育課】 8,410千円

取組状況	<p>児童生徒の夢の実現に向けて、児童生徒のアイデアを取り入れ、向上心や積極的に学ぶ意欲などチャレンジする心を育む本事業の推進校として16校を指定し、活力あふれる学校づくりを推進した。</p>
------	--

3 あおもりグローバルスチューデント育成事業【学校教育課】 9,424千円

取組状況	<p>国際社会で活躍できる人財の育成を図るため、高校生青森県大使育成プログラムとして、生徒66人を対象に青森市内でグローバル合宿を実施した。</p> <p>生徒30人及び教員6人を対象に7泊8日で台湾においてグローバル海外研修を実施し、大学での英語プログラムによる語学研修及び2校の高級中学と学校交流を行った。</p> <p>延べ13校において、国内外で活動する企業・大学等への訪問や国際的に活躍する社会人等を講師とした講演会を実施した。</p>
------	---

4 小・中学生英語力向上推進事業【学校教育課】 7,182千円

取組状況	<p>中学生の英語力向上とともに、小学校における外国語の教科化に対応するため、研究実践校を6校指定し、平成30年度から新学習指導要領の内容を先行実施するためのカリキュラムを作成し、公開授業研究会を実施するとともに、県版中学校英単語集の改訂、パフォーマンス評価を実践するためのハンドブックの作成等に取り組んだ。</p> <p>中学生60人を対象としたイングリッシュキャンプを開催し、コミュニケーション能力の向上を図った。</p>
------	---

5 郷土を愛する心を育てる学校教育支援事業【学校教育課】 10,210千円

取組状況	<p>小・中学生の郷土に対する理解を深め、将来の夢や志の実現に向けて挑戦する心を育む体験型学習を推進するため、市町村教育委員会と連携し、6中学校区（小・中学校15校）において郷土理解及び地域貢献等についての実践研究を行い、2年間の研究の成果を報告書にまとめ全県に発信するとともに、「あおもり子どもサミット」を開催し、各地区の児童生徒、教員等430人が一堂に会して研究成果等の発表や児童生徒による青森県の良さ等についての意見交換を行った。</p>
------	--

6 語学指導を行う外国青年招致事業【学校教育課】 13,614千円

取組状況	<p>語学指導を行う外国青年を29人任用し、異文化理解の促進や国際性豊かな人財の育成につながった。</p>
------	---

7 スーパーグローバルハイスクール支援事業【学校教育課】 5,399千円

取組状況	<p>スーパーグローバルハイスクールに指定された青森高等学校において青森県ロジスティクス戦略を視野に入れた人材育成プログラムの研究開発に取り組んだ。</p> <p>全国のスーパーグローバルハイスクール指定校及び県内各高等学校、企業関係者等を集め、課題研究等発表会を2回実施した。</p> <p>平成29年度の取組内容について、他校においても閲覧できるよう同校のホームページ等で公開した。</p>
------	---

8 青少年教育施設主催事業【生涯学習課】 2,793千円

取組状況	各種主催事業（延べ参加者数2,147人）及び活動支援事業等（延べ参加者数19,004人）を実施し、自然を体験する場を提供し、体験活動の拡充を図った。
------	--

9 高校生による震災復興サポート事業【学校教育課】 2,285千円（施策2を再掲）

10 農山漁村でとことん「学び・交流・体験」事業【生涯学習課】 3,764千円
（施策6を再掲）

11 高校生文化財魅力発信事業【文化財保護課】 3,140千円（施策9を再掲）

12 郷土館運営管理事業【文化財保護課】 139,524千円（施策9を再掲）

13 こども民俗芸能大会【文化財保護課】 3,586千円（施策9を再掲）

施策 2

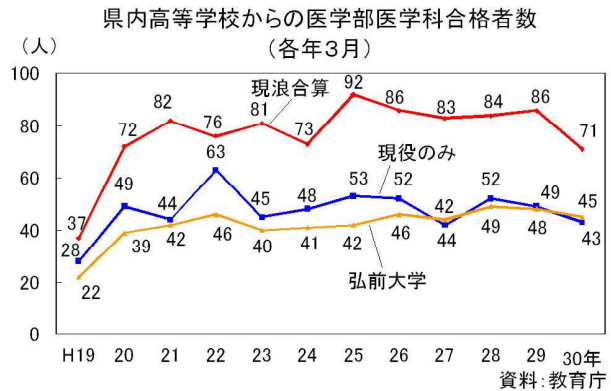
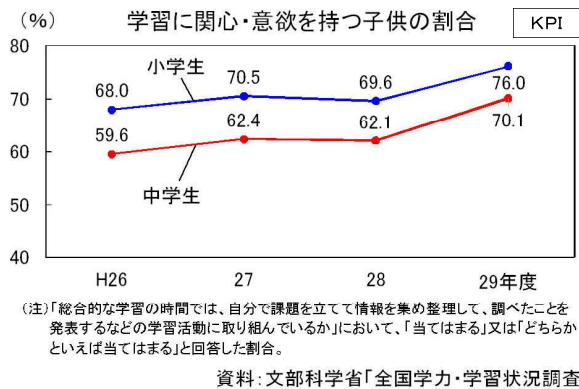
一人ひとりが輝く「知・徳・体」の調和のとれた人づくり

確かな学力、豊かな心、健やかな体の調和のとれた人間性豊かな子どもを育成するため、基礎的な知識・技能やコミュニケーション能力を育むとともに、それらを活用して、自ら考え、判断し、表現する力や、学習意欲の向上に取り組みます。また、他人を思いやる心・命を大切にすることを規範意識・倫理観の醸成、健康教育の推進、体力の向上など豊かな心と健やかな体の育成に取り組みます。

■平成29年度の取組状況

- 進学力パワーアッププログラムの実施などにより生徒の学力及び教員の指導力アップに向けた各学校での取組を支援したほか、医師を志す高校生の学力を養成するため、外部講師による学習セミナーや教員の教科指導力向上プログラムを実施した結果、県内高等学校から71人が医学部医学科に合格しました。
- 学習に意欲をもつ子どもの増加を図るため、小・中学生の主体的に学ぶ力の育成に向けた実践研究、高校生の探究型学習の研究を行ったほか、授業等での学校図書館の積極的な活用に向け、「学校図書館サポーター」を県立高等学校6校に配置しました。
- 個に応じたきめ細かい学習指導や生活指導を行うため、本県独自の少人数学級編制（小学校1年生～4年生及び中学校1年生を対象とした1学級33人編制）を実施しました。
- 教育環境の充実に向けて、平成29年7月に青森県立高等学校教育改革推進計画第1期実施計画を策定しました。
- いじめなどの問題の未然防止を図るため、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、24時間電話相談員の配置や、県民の意識啓発などに取り組みました。
- 子どもの健康づくりに向け、個別健康管理プログラムを活用した生活習慣改善、小学校でのランニング等による運動習慣の定着促進などに取り組みました。
- 高校生による震災復興ボランティア活動や被災者との交流活動を実施した結果、高校生のきずなやつながりを大切にする意識と社会貢献意識の醸成が図られました。

■施策の現状と課題を表す指標等



- ・ 学習に関心・意欲を持つ子どもの割合は、平成28年度までほぼ横ばいで推移していましたが、平成29年度は上昇しています。
- ・ 平成20年3月以降、医学部医学科への合格者数は、70人を超える人数で推移しています。

■現状・課題と今後の取組の方向性

- 児童生徒の基礎的・基本的な知識・技能はおおむね定着しています。今後とも、児童生徒一人ひとりが基礎的な知識等に加え、思考力・判断力・表現力を身に付け、それぞれの進路実現に資するよう、小学校・中学校・高等学校の連続性と発展性のある学習指導や生徒指導を通して、主体的に判断する力や情報活用能力など、新しい時代に求められる資質・能力の育成に取り組みます。
- 子どもを取り巻く環境がSNSの普及などにより複雑化しており、周囲の大人が事案に気づきにくい状況が発生しています。複雑・多様化するいじめ等の問題の防止に向けて、今後とも、相談体制の充実や学校の組織的対応を強化するとともに、県民の意識啓発など社会全体で子どもを見守る環境づくりに取り組みます。
- 教員が、専門性を高め、子どもと向き合う時間を確保するために、多忙化解消が課題となっています。働き方の見直しや外部の人財の活用などを進めることにより、教員の多忙化解消に取り組みます。

(参考) 平成29年度における県教育委員会の主な事業

1 学習状況調査【学校教育課】 3,961千円

取組状況	<p>県全体の調査結果とともに、学習指導の改善の方向性を示した資料を作成・配布し、各学校において学習指導改善に活用された。</p> <p>本県の児童生徒については、基礎的・基本的な知識・技能はおおむね定着している。</p>
------	---

2 進学力を高める高校支援事業【学校教育課】 6,297千円

取組状況	<p>「進学力アップのための校内研修育成プログラム」として、拠点校による研究と研究協議会の開催により各学校の校内研修体制の組織的改善及び授業改善の実現を図った。</p> <p>「進学力パワーアッププログラム」として、18校の学校独自の企画による取組の支援を行い、進学力向上を図った。</p>
------	---

3 高校生による震災復興サポート事業【学校教育課】 2,285千円

取組状況	<p>震災復興支援の体験や被災地の方々との交流を通じ、生徒一人ひとりがきずなやつながりの大切さを再確認するとともに、自ら考え主体的に行動する力と社会に貢献しようとする意識の涵養を図るため、推進校7校をポスターセッションにより選定し、震災復興支援活動に取り組んだ。</p>
------	---

4 医師を志す高校生支援事業【学校教育課】 21,151千円

取組状況	<p>拠点校（青森高等学校・弘前高等学校・八戸高等学校）が中心となり、医師を志す高校生の実力向上のための学習セミナーを各地区ごとに実施し、医学部医学科に合格するための実力を養成した。</p> <p>県内教員42人を東京などで実施された研修セミナーに派遣し、より実践的な指導方法等を学んだ。</p> <p>県内教員3人と学校教育課職員1人で県外の先進校3校を視察し、医学部医学科や難関大学を対象とした指導方法等の先進的取組について学んだ。</p>
------	--

5 新しい時代を主体的に切り拓く小・中学生育成支援事業【学校教育課】 15,357千円

取組状況	小・中学校における主体的・対話的で深い学びの視点に基づく授業改善や新学習指導要領に応じた授業づくりのため、研究指定校6校による実践研究や将来中核となる教員を対象とした研修等を実施するとともに、公開授業を含むフォーラムを開催（教員等242人参加）した。
------	---

6 深い学びにより主体的に未来を切り拓く高校生育成事業【学校教育課】 12,972千円

取組状況	高等学校における深い学びの視点に基づく探究型学習の推進を図るため、研究協議会による授業研究に取り組むとともに、12校の研究指定校による実践研究及び関係校が一堂に会し研究発表（高校生・教員等308人参加）を行った。 県内大学や研究施設等と連携した理数体験合宿を開催（高校生40人参加）した。
------	---

7 ICTを活用した遠隔授業調査研究事業【学校教育課】 3,259千円

取組状況	高等学校における教育の質の維持向上を図るため、木造高等学校と同校深浦校舎間でICT（テレビ会議システムやタブレット端末等）を活用した遠隔授業に関する実証研究等を実施した。
------	---

8 学校図書館活動支援事業【教職員課】 6,497千円

取組状況	学校図書館の運営の改善及び機能向上により授業等で学校図書館を積極的に活用し、生徒の思考力・判断力・表現力や情報活用能力の育成を支援するため、学校図書館サポーターを県立高等学校6校に配置した。
------	---

9 子どもを見守る環境づくり推進事業【学校教育課】 905千円

取組状況	県立学校における危機的事態発生時に派遣する「こころの緊急支援活動チーム」を設置するとともに、いじめ防止に向けた関係機関の連携強化のための連絡会議を2回開催した。
------	--

10 思いやりを育む安心できる学校づくり実践研究事業【学校教育課】 5,036千円

取組状況	いじめ、不登校、暴力行為等の早期発見、早期対応を図るため、研究指定校12校における実践研究を行い、実践研究報告書として県内の公立小・中学校等に配布するとともに、不登校児童生徒等に対する関係機関の連携強化に向けた連絡協議会を開催した。
------	--

11 いじめ防止対策学校支援事業【学校教育課】 671千円

取組状況	いじめ防止対策推進法に基づき、学校におけるいじめの防止等の対策のための組織を設置するため、全県立学校(81校)へ外部専門家を配置した。
------	---

12 スクールカウンセラー配置・派遣事業【学校教育課】 83,144千円

取組状況	<p>スクールカウンセラーを県内小学校108校、中学校131校、高等学校2校の計241校に配置するとともに、学校教育課にスクールカウンセラーを配置して、緊急時の要請に対応した。</p> <p>被災地域である八戸市とおいらせ町の小学校13校、中学校23校、高等学校1校の計37校にスクールカウンセラーを配置した。</p> <p>公立・私立の幼稚園・小学校・中学校・高等学校、公立特別支援学校からの要請を受けてスクールカウンセラーを派遣し、幼児児童生徒などの心のケアなどを行った。</p>
------	--

13 スクールソーシャルワーカー配置事業【学校教育課】 26,335千円

取組状況	児童生徒の貧困問題や問題行動等への対応に係る相談体制及び関係機関との連携を強化するため、福祉に関する専門的知識を有するスクールソーシャルワーカーを各教育事務所2～4人、6県立学校に各1人配置した。
------	--

14 24時間いじめ等電話相談事業【学校教育課】 10,883千円

取組状況	<p>電話相談員8人による夜間・休日の相談とハートケアアドバイザーによる日中の相談業務を行った結果、平成29年度は655件の電話を受け、他機関への紹介や情報提供を148件行った。</p> <p>相談電話周知カードを26,500枚作成し、県内の小学校1年生、中学校1年生に配布した。</p>
------	--

15 ソーシャルメディア等監視員配置事業【学校教育課】 2,022千円

取組状況	関係機関等と連携してSNSなどインターネット上のいじめに関する事案を早期発見するため、ソーシャルメディア等監視員を学校教育課へ1人配置した。
------	--

16 ハートフルリーダー等研修事業【学校教育課】 3,258千円

取組状況	いじめ等の問題の早期発見・早期対応に係る組織的対応の強化及び児童生徒一人ひとりの心情に寄り添ったきめ細かな教育の充実を図るため、小学校・中学校・高等学校・特別支援学校の各学校において、校内組織の活性化等の中核となる教員等を対象とした研修会を6地区ごとに各2回、県全体で1回、延べ13回開催し、延べ1,058人の教員が参加した。
------	---

17 あおもりっ子育みプラン21実施事業【教職員課】 656,113千円

取組状況	個に応じたきめ細かな学習指導や生活指導を行うため、小学校1～4年生及び中学校1年生を対象とした1学級33人の少人数学級編制などを実施した結果、基本的な生活習慣の定着、学習意欲・基礎学力の向上が図られたほか、ゆとりを持った個別指導が可能となり、指導の充実が図られた。
------	--

18 いじめ防止キャンペーン推進事業【生涯学習課】 7,280千円

取組状況	いじめ防止に関する県民の意識啓発を図るため、小学生、中学生、高校生及び一般県民から標語を、高校生からCM原作を募集（応募総数7,949点）し、それぞれの優秀作品をもとに制作したテレビCMを県内民放3社で171回放送するとともにウェブで公開するなど、いじめ防止キャンペーンを幅広く展開した。
------	--

19 未来を変える子ども健康づくり事業【スポーツ健康課】 4,195千円

取組状況	<p>肥満傾向児出現率低下と体力向上を図るため、健康・体力アップ研修会を幼稚園等及び小学校の教諭を対象として3地区で開催し、合計310人が参加した。</p> <p>健康管理プログラム研修会を幼稚園、小学校及び中学校の養護教諭、栄養教諭及び栄養職員を対象に6地区で開催し、合計538人が参加した。</p> <p>生活習慣の改善に向けた歯科保健指導のための実践研究として、幼稚園等2園及び特別支援学校2校を指定し、歯科保健指導を実施した。</p>
------	---

20 体力向上推進事業【スポーツ健康課】 365千円

取組状況	<p>体力を向上させるとともに、体力向上に係る諸問題等を協議することにより、発達段階を踏まえた体力向上の実践的な指導方法の充実と教員の資質向上を図るため、保健体育担当者研修会を開催し、198人が参加した。</p>
------	--

21 いきいき青森っ子健康づくり事業【スポーツ健康課】 1,584千円

取組状況	<p>実践研究指定校として幼稚園2園、小学校・中学校・高等学校各3校、特別支援学校1校の計12校を指定し、本県におけるがん教育を含めた健康教育の在り方、進め方の協議及び健康課題解決のための具体的な指導内容、指導方法について研究を行うとともに、性に関する講演会等を開催し、正しい知識の習得と指導者の育成を図った。</p>
------	---

22 県立高等学校将来構想検討事業【高等学校教育改革推進室】 4,527千円

取組状況	<p>青森県立高等学校将来構想検討会議からの答申や青森県立高等学校教育改革推進計画基本方針等を踏まえ、平成30年度から平成34年度を期間とする青森県立高等学校教育改革推進計画第1期実施計画を策定した。</p>
------	--

23 郷土を愛する心を育てる学校教育支援事業【学校教育課】 10,210千円（施策1を再掲）

施策 3

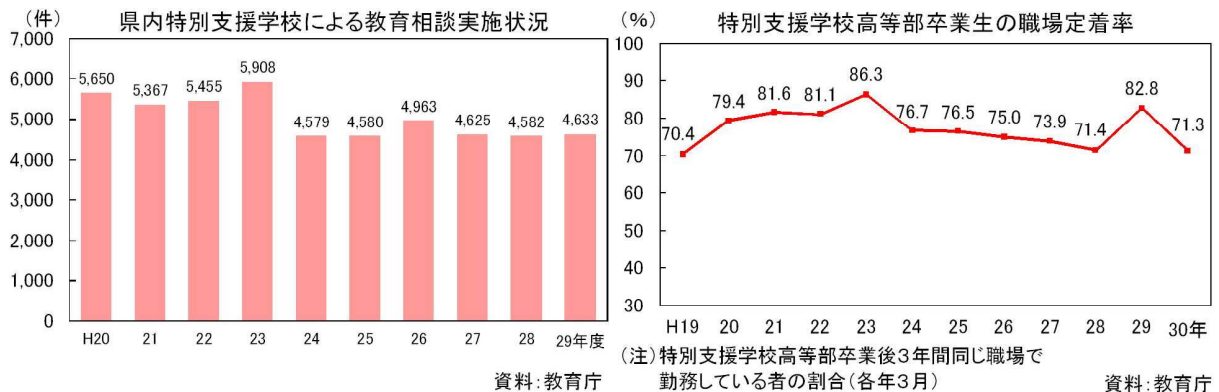
一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進

障害のある子どもたちが持てる力を最大限に発揮して自立や社会参加ができるよう、一人ひとりの特性や成長に応じた適切な指導に取り組みます。また、医療・保健・福祉・労働など関係機関とのネットワークを活用した特別支援教育に取り組みます。

■平成29年度の取組状況

- 「青森県特別支援教育情報サイト」の開発・普及等を行うとともに、校内支援体制や学校間連携について指導・助言する教育支援アドバイザーを配置しました。
- 特別支援学校高等部卒業後の社会的・職業的自立、産業現場等における実習の受入れ及び雇用の拡大に向けて、地域の企業等との連携・協働により青森県版「特別支援学校技能検定」を改善・実施したほか、青森県教育庁障害者就労促進センターにおいて、特別支援学校卒業生等に就労機会を提供するとともに職業スキルの育成を図り、企業就労への移行を支援した結果、職場定着が図られました。
- 障害のある子どもたちの増加などに対応するため、教材・設備を整備し、子どもたちの障害の程度に応じたきめ細かな指導ができる教育環境づくりを推進しました。

■施策の現状と課題を表す指標等



- ・ 各地区にある特別支援学校を中心に教育相談の体制整備が早くから進められ、平成29年度の相談件数は4,633件でした。
- ・ 特別支援学校高等部卒業生の職場定着率は、70%以上で推移しています。

■現状・課題と今後の取組の方向性

- 特別支援学校高等部では、関係団体と連携してインターンシップの受入れ先の拡充などに取り組んだ結果、近年、卒業生の就職者数は高水準を維持しています。今後とも、保護者や地域の企業等との連携により障害のある子どもの自立と社会参加に向けた職業指導や進路指導を充実させるとともに、通常の学級に在籍する発達障害等のある児童生徒に対する指導・支援の充実に取り組めます。

(参考) 平成29年度における県教育委員会の主な事業

1 発達障害等のある児童生徒の支援体制強化事業【学校教育課】 9,900千円

取組状況	<p>発達障害等のある児童生徒の学びを支援するため、教育支援ファイルに関する手引の作成や特別支援教育情報サイトの開発を行うとともに、教育支援アドバイザー8人を各教育事務所に配置し、全小・中学校を巡回し、校内支援体制について指導・助言を行った。</p>
------	---

2 特別支援学校就職促進事業【学校教育課】 1,038千円

取組状況	<p>特別支援学校高等部生徒の主体的な職業意識を育むとともに、産業現場などにおける実習を円滑に実施するため、実習を行う生徒の賠償責任保険料の助成を行うとともに、教員による事業所との打合せや巡回指導を行った。</p> <p>このような実習が段階的・計画的に実施されたことにより、就職希望者の就職率は平成19年度の86%から平成29年度は96%へ上昇した。</p>
------	--

3 特別支援学校技能検定事業【学校教育課】 3,571千円

取組状況	<p>特別支援学校高等部生徒の卒業後の社会的・職業的自立を促進するため、地域の企業等との連携・協働により2部門6分野で構成される青森県版「特別支援学校技能検定」を改善するとともに、青森県特別支援学校技能検定・発表会を実施し、339人の生徒が参加した。</p> <p>また、「特別支援学校就職サポート隊あおもり」登録企業が270社を超えるなど、生徒の進路実現のための体制整備を進めることにより、特別支援学校におけるキャリア・職業教育の充実を図った。</p>
------	---

4 特別支援学校生徒の夢や志を支援する就労促進事業【学校教育課】 44,173千円

取組状況	青森県教育庁障害者就労促進センターを県内3箇所に設置し、特別支援学校卒業生等29人を期限付き雇用するとともに、理解啓発研修会を開催した。このうち9人が企業へ就労した。
------	---

5 教材・設備整備事業【学校施設課】 26,849千円（施策4を再掲）

施策 4

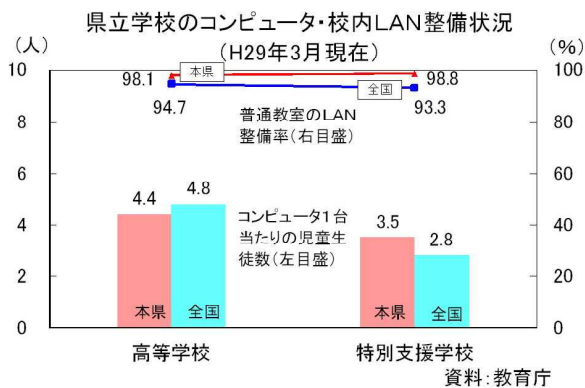
安全・安心で子どもの多様な個性と能力を伸ばす教育環境の整備

学校施設の耐震化や、情報化に対応する教育の推進、地域間で差のない教育環境の確保など、安全・安心で子どもの個性と能力を伸ばす教育環境の充実に取り組みます。

■平成29年度の取組状況

- 県立学校施設の老朽化解消のため、校舎等の長寿命化改修及び躯体調査を行いました。
- 特別支援学校における教室不足解消のため、弘前第一養護学校の改修工事等を行いました。
- 県立学校における教育環境の充実を図るため、産業教育、情報教育、理科教育及び特別支援教育設備の整備を行いました。
- 新任教員に対する初任者研修、教職経験10年を経過した中堅教職員の指導実践力向上研修を実施し、教職員の資質能力の向上が図られました。

■施策の現状と課題を表す指標等



- ・ 普通教室のLAN整備率は全国平均を上回っています。コンピュータ1台当たりの児童生徒数は、高等学校では全国平均並みですが、特別支援学校は全国平均に比べ、整備水準は低くなっています。

■現状・課題と今後の取組の方向性

- 今後とも、安全・安心で、子どもたちの多様な個性と能力を伸ばすための教育環境の整備に向け、計画的な施設・設備の整備や教材の充実、低所得世帯における教育のための経済的負担の軽減に取り組みます。

(参考) 平成29年度における県教育委員会の主な事業

1 被災児童生徒就学援助事業【学校教育課・スポーツ健康課】 3,301千円

取組状況	<p>東日本大震災により被災し、就学困難と認められる児童生徒などの保護者等に就学援助を行う市町村に対して補助した。</p> <p>学用品費等は6市町に対し必要な経費を補助した。</p> <p>医療費は1市、学校給食費は5市町に対し必要な経費を補助した。</p>
------	--

2 被災幼児就園支援事業【学校教育課】 432千円

取組状況	<p>東日本大震災により被災し、幼稚園への就園支援が必要となった世帯の幼児に関して支援を行う2市に対し、必要な経費を補助した。</p>
------	---

3 被災児童生徒等特別支援教育就学奨励事業【学校教育課】 93千円

取組状況	<p>東日本大震災により被災し、特別支援学校への就学支援が必要となった児童1人の保護者に対し、就学奨励費を支給した。</p>
------	--

4 初任者研修【学校教育課】 20,614千円

取組状況	<p>新任教員に対して、実践的指導力と使命感を養うとともに、幅広い知見を得させるために、職務の遂行に必要な事項に関する実践的な研修を実施した。</p> <p>各校において年間240～300時間の実地研修を実施するとともに、県総合学校教育センター、各教育事務所などにおいて、年間25日の校外研修を実施し、小学校37人、中学校20人、高等学校62人、特別支援学校28人が受講した。</p>
------	--

5 中堅教職員指導実践力向上研修【学校教育課】 1,899千円

取組状況	<p>教職経験10年を経過した教職員に対し、学習指導、生徒指導などの実践力を育成するための研修を行い、中堅教職員としての資質と指導力の向上を図る研修を実施した。</p> <p>各校において、年間15日の校内での研修を実施するとともに、県総合学校教育センター、各教育事務所などにおいて、年間12日の校外での研修を実施し、小学校26人、中学校45人、高等学校23人、特別支援学校17人が受講した。</p>
------	--

6 高校奨学金貸与事業費補助【教職員課】 15,843千円

取組状況	<p>公益財団法人青森県育英奨学会が行う高校奨学金貸与事業実施に要する経費について補助を行った。</p>
------	--

7 県立高等学校等就学支援金事業【学校施設課】 2,631,495千円

取組状況	<p>家庭の教育費負担軽減を図るため、県立高等学校などの一定の所得未満の世帯の生徒に対し、授業料に充てるための就学支援金を支給した。</p>
------	--

8 奨学のための給付金事業（公立）【学校施設課】 416,161千円

取組状況	<p>低所得世帯の授業料以外の教育費負担を軽減するため、県立高等学校等の生徒の保護者等に対し、奨学のための給付金を給付した。</p>
------	--

9 県立学校校舎等長寿命化・重点改良事業【学校施設課】 138,980千円

取組状況	<p>県立学校の老朽化解消等のため、20校の校舎等の長寿命化改修及び躯体調査などを実施した。</p>
------	--

10 県立学校校舎等建築調査設計費【学校施設課】 28,762千円

取組状況	<p>県立学校施設の良好な教育環境整備に向け、八戸高等支援学校（旧八戸南高等学校）体育館の解体設計及び老朽化が進行している専門高校（農業・工業・水産）の実習施設の技術調査を実施した。</p>
------	---

11 県立学校校舎等建築費【学校施設課】 1,007,257千円

取組状況	県立学校施設の耐震化のため、五所川原工業高等学校及び青森商業高等学校の改築・改修工事を進めるとともに、特別支援学校における教室不足解消のため、弘前第一養護学校に係る改修工事などを行った。
------	---

12 県立学校大規模改修事業【学校施設課】 1,802,141千円

取組状況	県立学校施設の安全・安心の確保及び機能向上等を図るため、整備後20～30年の経年劣化などにより支障が生じている県立学校35校の校舎等の大規模改修を実施した。
------	--

13 理科教育等設備整備事業【学校施設課】 8,470千円

取組状況	理科教育の振興を図るため、県立学校25校の理科及び算数・数学設備を整備した。
------	--

14 産業教育設備費【学校施設課】 120,577千円

取組状況	産業教育の振興を図るため、県立学校15校の産業教育設備について計画的に整備した。
------	--

15 教育用コンピュータ整備費【学校施設課】 100,032千円

取組状況	情報教育の推進のため、県立学校53校の教育用コンピュータについて、計画的に整備した。
------	--

16 教材・設備整備費（特別支援）【学校施設課】 26,849千円

取組状況	特別支援学校19校を対象に児童生徒の障害や発達段階、特性に応じた社会的自立を促すために使用する教材・設備などを整備した。
------	--

17 ICTを活用した遠隔授業調査研究事業【学校教育課】 3,259千円（施策2を再掲）

18 学校図書館活動支援事業【教職員課】 6,497千円（施策2を再掲）

施策5

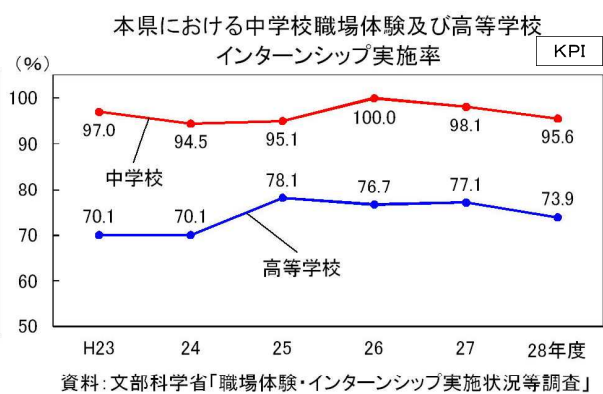
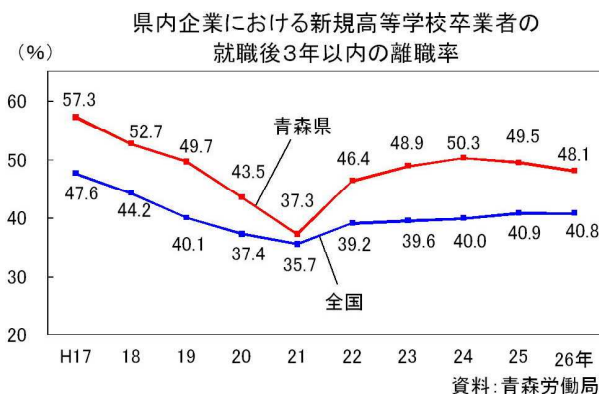
夢や志を持ち、創造力豊かなたくましい人づくり

子どもたちが、夢や志の実現に向けて、創造力などを生かして果敢にチャレンジする人財として成長するよう、「人とかかわり」や「体験活動」を通じて、社会的・職業的自立のために必要な能力や態度を育成する地域ぐるみのキャリア教育の充実に取り組みます。また、大学や高等専門学校など高等教育機関相互、あるいは高等学校、大学、職業教育訓練機関などの間における連携促進により人財育成機能の向上を図り、地域で活躍する人財の育成を進めます。

■平成29年度の取組状況

- 高校生が社会人・職業人として自立し、職場で活躍できる実力（仕事力）を養成するためのインターンシップやビジネスマナー講習会等を実施するとともに、工業高校及び農業高校において、地元企業等とも連携しながら、地域の特色や課題を題材とした教育や研究等に取り組みました。また、高校生の県内定着に向けた県内企業とのネットワークを構築するため、企業の採用担当者等へ生徒の活動を紹介する取組や生徒、教員及び保護者が合同で企業を訪問する取組等を実施しました。
- 先輩社会人を講師とする高校での講座や、中学生向けサマーセミナー等を開催しました。
- 学校及び地域でのキャリア教育の充実を図るため、ネットワーク強化に向けた連携会議や教育支援見本市等を実施するとともに、学校と地域企業等の連携・協働をテーマとしたフォーラムを開催しました。

■施策の現状と課題を表す指標等



- ・ 県内企業における新規高等学校卒業者の就職後3年以内の離職率は、平成24年度以降減少していますが、全国平均より高くなっています。
- ・ 職場体験・インターンシップ実施率はほぼ横ばいで推移しています。

■現状・課題と今後の取組の方向性

- 職場体験やインターンシップを実施し、ミスマッチの解消や社会人・職業人として必要な能力の育成に取り組みましたが、早期の職場離職率は全国平均よりも高くなっています。このため、学校、企業、保護者、児童生徒が目的を共有した効果的なインターンシップ等の実施に向けて、小・中学校から高校、大学等そして就職へと連続性と発展性のある指導体制の構築等に取り組みます。また、各高等学校において地元企業や大学などと連携しながら探究型学習の充実に取り組み、課題解決能力を養うとともに、地域への誇りや愛着の形成につなげることで、地域で活躍する人財の育成に取り組みます。

(参考) 平成29年度における県教育委員会の主な事業

1 仕事力養成推進事業【学校教育課】 2,552千円

取組状況	高校生が社会人・職業人として自立し、就職後に職場で活躍できる実力（仕事力）を養成するため、インターンシップ（30校）やビジネスマナー向上のための講習会（26校）、高等学校教諭の企業等への1年間の派遣等を実施した。
------	--

2 高校と県内企業の連携ネットワーク強化事業【学校教育課】 3,029千円

取組状況	高等学校卒業生の県内定着に向け、高等学校と県内企業のネットワーク強化と理解促進を図るため、企業の採用担当者を県立高等学校へ招き、授業内容や生徒の取組を紹介する取組（15校・55社）や、生徒、教員及び保護者が合同で企業を訪問する取組（25校・19社）を実施した。
------	--

3 地域を支えるモノづくり・人づくりプロジェクト事業【学校教育課】 9,550千円

取組状況	工業高校卒業生の県内定着を図るため、関係機関とのネットワークを構築するとともに、県内企業の見学会や企業等による技術指導、地域企業や大学等と連携した地域課題解決学習を行った。
------	--

4 高校生農力開花プロジェクト事業【学校教育課】 5,675千円

取組状況	<p>将来の本県農業及び地域の農業関連産業を支える人財の育成を図るため、五所川原農林高等学校においてGAP及び6次産業化をテーマとした農業経営教育等に取り組むとともに、三本木農業高等学校において地域資源を活用した課題解決型学習等を行った。</p>
------	---

5 農工融合による水耕栽培普及チャレンジ事業【学校教育課】 5,563千円

取組状況	<p>本県での就農やものづくりに対する意識の高揚と人財の育成を図るため、名久井農業高等学校において農工融合による水耕栽培設備の低コスト化や機能性野菜の普及等に取り組んだ。</p>
------	---

6 高校生の就職総合支援プロジェクト事業【学校教育課】 27,573千円

取組状況	<p>高校生の就職支援を強力に推進するため、キャリア形成講座（38校91講座）・研修会（13校15講座）、介護員養成講習会（117人受講）、先進技能習得研修（8校の教員が8研修会に参加）などの生徒の資格取得につながる研修等を行った。</p>
------	--

7 未来の青森県を担う若人育成講座事業【生涯学習課】 1,526千円

取組状況	<p>東青・中南・上北地区の中学生、高校生及び大学生を対象に地域活動を行いながら、他者と協力し、相互に学び合う講座を7回開催し、延べ173人が参加した。講座受講者が企画・運営する演習において、小学生と異年齢交流を図った。</p>
------	--

8 高校生スキルアッププログラム推進事業【生涯学習課】 213千円

取組状況	<p>高校生の知識や経験の幅を広げ、様々なスキルの向上を図るため、学校外における学習に12校2,115人が参加し、うち24人に対しプログラム修了の認定証を交付した。</p>
------	--

9 地域産業と学校の連携による地域人財育成事業【生涯学習課】 3,567千円

取組状況	<p>学校及び地域でのキャリア教育の一層の充実を図るため、ネットワークの強化に向けた連携会議を6地区で開催し、中学校及び高等学校教員、保護者、企業経営者等409人が参加した。</p> <p>企業・NPO等が学校関係者に対して教育支援活動について紹介する教育支援見本市については、6地区において129社の展示があり、487人の教員、学校支援ボランティア等が参加した。</p> <p>「地域産業と学校の連携推進フォーラム」には242人が参加した。</p>
------	---

10 高大連携キャリアサポート推進事業【生涯学習課】 819千円

取組状況	<p>高校生の主体性や意欲を引き出すとともに、チャレンジする心を育むことを目的として、所定の研修を修了した大学生延べ1,082人によるワークショップを、25校3,568人の高校生を対象に実施した。</p>
------	--

11 郷土を愛する心を育てる学校教育支援事業【学校教育課】 10,210千円（施策1を再掲）

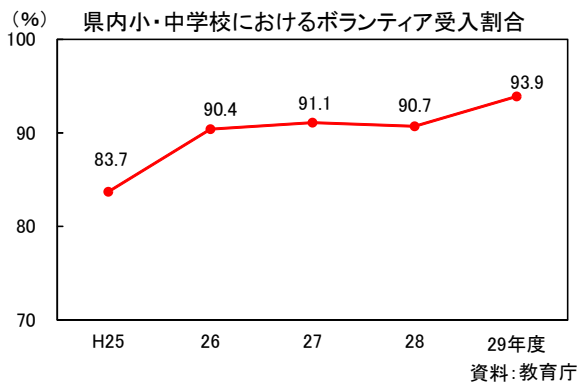
施策 6 学校・家庭・地域が連携し社会全体で取り組む「生きる力」の育成

家庭は全ての教育の出発点であり、親子が共に学び、育ち合う家庭教育を支援するとともに、学校・家庭・地域の様々な人々のつながりにより、社会全体で子どもの「生きる力」を育む取組を進めます。

■平成29年度の取組状況

- 地域で学校を支える仕組みづくりを推進するため、学校支援活動を展開する市町村への支援を行ったほか、子どもの放課後対策の充実を図るため、放課後子ども教室を開設する市町村への支援や、農山漁村への学生サポーターの派遣等を行いました。
- 家庭の教育力向上を図るため、参加型学習プログラムの作成や「あおもり家庭教育アドバイザー」の養成・派遣を行うとともに、乳幼児の保護者を支援するためにウェブページによる情報提供、祖父母を対象とした研修会の開催など家庭教育支援を推進しました。
- ニート、ひきこもり、発達障害、不登校など、社会生活を円滑に営む上での困難を有する子ども・若者に対する支援体制の充実と気運の醸成を図るため、地区連絡会議やフォーラムを開催しました。

■施策の現状と課題を表す指標等



放課後子ども教室の開設数

H25	24市町村 87教室
26	24市町村 86教室
27	24市町村 86教室
28	24市町村 87教室
29年度	22市町村 85教室

※H25～28 青森市除く 29年度 青森市及び八戸市除く 資料: 教育庁

放課後子どもプラン指導者研修会参加者(単位:人)

研修会名	H25	26	27	28	29年度
コーディネーター等研修	257	130	259	289	380
指導員等研修	1,019	1,032	1,184	1,280	1,264
計	1,276	1,162	1,443	1,569	1,644

資料: 教育庁

- ・ 平成26年度以降、県内小・中学校の9割以上がボランティアを受け入れています。
- ・ 放課後子ども教室の開設数は、学校の統廃合がある中で、横ばい傾向にあります。

■現状・課題と今後の取組の方向性

- 各市町村においては、小・中学校の校内環境整備、放課後対策などの地域による学校支援活動や、支援を必要とする家庭に対する家庭教育支援団体等の活動が広がりを見せておりますが、コーディネーターを始めとする担い手の確保など持続可能な仕組みづくりが課題です。

このため、学校・家庭・地域の連携による、子どもの放課後等の安全な居場所づくりや、家庭教育に関する支援に取り組む体制の構築、担い手の養成等を促進します。

(参考) 平成29年度における県教育委員会の主な事業

1 地域で学校を支える仕組みづくり推進事業【生涯学習課】 5,380千円

取組状況	地域で学校を支える仕組みづくりに取り組む8市町31学校支援地域本部への支援を行うとともに、学校支援関係者の資質向上と実践事例の普及啓発を図るフォーラムを開催し、106人が参加した。
------	--

2 放課後子ども教室推進事業【生涯学習課】 59,167千円

取組状況	放課後などの安全な居場所づくりを目指し、市町村の放課後子ども教室開設に対する補助金を交付するとともに、子どもプランに関わる人財の研修機会を提供した。 放課後子ども教室は、22市町村に85教室が開設され、地域住民との交流活動等が行われた。 研修会は、1,644人が参加し、指導員等の資質の向上に資する研修となった。
------	--

3 農山漁村でとことん「学び・交流・体験」事業【生涯学習課】 3,764千円

取組状況	農山漁村における地域の教育力向上と地域コミュニティの活性化を図るため、12市町村18箇所における土曜学習等に延べ57人の学生サポーターを派遣した。 児童生徒の郷土に対する理解や愛着を深めるため、県内他地域及び道南地区における農山漁村体験留学を実施し、62人が参加した。
------	---

4 家庭教育支援推進事業【生涯学習課】 917千円

取組状況	<p>家庭教育支援を推進するため、参加型学習プログラムとして、主に4～6歳の乳幼児を持つ保護者向けの運動を始めとする生活習慣に関するプログラムを作成するとともに、親などが主体的に学ぶ参加型学習プログラムの進行役（あおもり家庭教育アドバイザー、登録数108人）の養成・派遣等を行った。</p> <p>家庭教育アドバイザーのスキルアップを図る研修会を行い、23人が参加した。</p> <p>27人のアドバイザーを学校等に17回派遣し、計280人の保護者等が参加した。</p>
------	---

5 あおもりの未来を変える0歳からの家庭教育応援事業【生涯学習課】 1,747千円

取組状況	<p>乳幼児期からの家庭教育支援を推進するため、有識者、教育・児童福祉・保健関係者等で構成する「青森県乳幼児期からの家庭教育調査研究委員会」を設置し、肥満傾向児の出現率の高さを始めとする本県の課題を踏まえ、特に4～6歳の就学前の子どもの生活習慣について調査研究するとともに、その成果をホームページで公開した。</p> <p>祖父母世代を対象とする研修会を県内3箇所で開催し、398人が参加した。</p>
------	---

6 ^{きずな}絆でつながる家庭教育支援セミナー開催費【生涯学習課】 798千円

取組状況	<p>「家庭教育支援講座」を2市村で各10回ずつ開催し、子育てを地域全体で支え合うきずなを育む地域密着型の支援者を20人育成した。</p> <p>家庭教育支援を地元市町村において定着・発展させるため、本セミナーの受講生全てを対象として、「共通スキルアップ講座」を開催し、99人が参加した。</p>
------	--

7 若者の社会参加促進事業【生涯学習課】 616千円

取組状況	<p>社会とのつながりへのきっかけを求めている若者の自立支援に向けたキャンプを実施し、15人が参加した。</p> <p>公民館等を拠点に、若者と地域または若者同士のつながりを形成することを目的とした9市町の事業に対して、講師を派遣し、175人が参加した。</p>
------	---

あおもりの今をつくる人財の育成

県民一人一人が、生涯にわたって学びたいときに学ぶことができ、その成果を活力ある地域づくりに活かすことのできる生涯学習社会の実現に取り組んでいます。

施策 7 活力ある地域づくりのための人づくり

施策 8 豊かな学びと社会参加活動の拡大

施策 7 活力ある地域づくりのための人づくり

地域の資源を生かした観光やものづくりなどの生業（なりわい）づくりに取り組むリーダーや地域の課題解決を支える人財を育成します。また、異業種間、異世代間、国内外の人財をつなぐ核となる人財の育成を進めます。

■平成29年度の取組状況

- 教育事務所の社会教育主事などが市町村に出向いて、それぞれの地域課題解決に向けた方策や手法に関する検討会を開催しました。
- 市町村の社会教育主事及び社会教育関係職員に必要な資質や能力の向上を図る実践的な研修会を開催しました。

■現状・課題と今後の取組の方向性

- 地域や産業をけん引する人財の育成とネットワークづくり等に取り組むほか、育った人財が次の世代の人財を育成するといった、持続的に人財が発掘・育成される仕組みを構築し、地域への定着を図ります。

(参考) 平成29年度における県教育委員会の主な事業

1 市町村の社会教育活性化支援事業【生涯学習課】 597千円

取組状況	<p>教育事務所の社会教育主事等が、希望のあった8市町村に出向き、それぞれの課題解決に向けた方策や手法に関する検討会を実施し、延べ252人が参加した。</p> <p>市町村の社会教育主事及び社会教育関係職員に必要な資質や能力の向上を図る実践的な研修を開催し、延べ166人が参加した。</p>
------	---

2 パワフルAOMORI! 創造塾開催費【生涯学習課】 1,394千円

取組状況	<p>一般県民を対象に、事例研究等を通じて、地域コミュニティをけん引する人財を育成する講座を4回実施した。</p> <p>生涯学習フェアにおいて、塾生の企画・立案による実践活動の出展を行った。</p>
------	--

3 若者の社会参加促進事業【生涯学習課】 616千円（施策6を再掲）

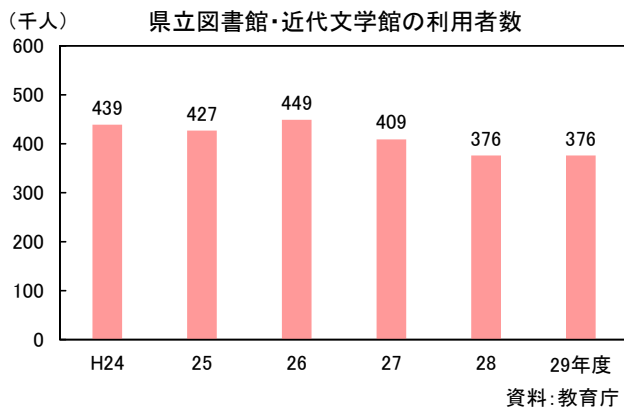
施策 8 豊かな学びと社会参加活動の拡大

県民の生きがいづくりや心豊かな暮らしを支えるため、県民が、学びたいときに学べる機会づくりや、その学習成果を生かしてボランティア活動やNPO活動などの地域活動に取り組める環境づくりを進めます。

■平成29年度の取組状況

- 県立特別支援学校の持つ教育機能を生かした県民向けの公開講座を実施するとともに、県立図書館における資料整備や情報提供による図書館サービスの充実など、多様な学びの場づくりに取り組みました。
- 家庭・地域・学校が連携して、子どもが読書に親しむ機会の充実、環境の整備・充実、普及啓発を進めることを目的に各種広報活動やイベントを開催しました。

■施策の現状と課題を表す指標等



- ・ 県立図書館・近代文学館の利用者数は、ほぼ横ばいで推移しています。

■現状・課題と今後の取組の方向性

- 県民の多様な学びの場づくりのため、県立図書館における資料整備及び情報提供や総合社会教育センターが配信するeラーニングの講座など県民が学びたいときに学べる学習環境の充実を図ります。

(参考) 平成29年度における県教育委員会の主な事業

1 特別支援学校を活用した生涯学習講座開設事業【生涯学習課】 213千円

取組状況	<p>県民の生涯学習を推進し、開かれた学校づくりを促進するため、地域住民の学習・文化活動の場となるよう、県立特別支援学校の持つ教育機能を生かした県民向けの講座を開設した。</p> <p>公開講座開設校は3校、受講者は50人であった。</p>
------	--

2 元気青森人を創造するeラーニング推進事業【生涯学習課】 913千円

取組状況	<p>手軽に学べる学習機会として、講座等をインターネットで配信した。平成29年度は、従来のコンテンツに加え、家庭教育支援関係のコンテンツを46本追加した。</p>
------	---

3 子どもの読書活動推進事業【生涯学習課】 2,495千円

取組状況	<p>平成27年3月策定の「青森県子ども読書活動推進計画（第三次）」に基づき、家庭・地域・学校が連携して、子どもが読書に親しむ機会の充実、環境の整備・充実、普及啓発を進めるための取組を実施した。</p> <p>小学校6校へ「親子ふれあい読書アドバイザー」を派遣するとともに、当該アドバイザーの養成及びスキルアップのための研修会を県内6地区で開催し、242人が参加した。当該アドバイザーについては新たに14人認定し、累計で444人となった。</p> <p>中学生及び高校生の読書意欲の向上に向けて、おすすめの本の紹介文を募集する「大切なあなたへ薦める青春の一冊」コンクールを開催し、2,782点の応募があった。優秀作品について、冊子、ホームページ等で公開するとともに、公立図書館や書店に「大切なあなたへ薦める青春の一冊」コーナーの設置を依頼し、中学生及び高校生の読書意欲の喚起を図った。</p> <p>子どもの読書活動推進大会を県内2箇所で開催し、278人が参加した。</p>
------	---

4 県立図書館資料整備事業【生涯学習課】 63,772千円

取組状況	<p>県民の生涯学習の場として、学習のための資料を整備し、充実した図書館サービスを提供した。</p> <p>県立図書館・近代文学館受入資料数 25,142点</p> <p>(内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県立図書館受入資料数 17,912点 ・ 市町村等協力用図書受入資料数 4,875点 ・ 近代文学館受入資料数 2,355点
------	---

あおもりの今と未来をつくる文化・スポーツの振興

本県の文化財などの伝統文化の継承や、誰もがスポーツに親しめる環境づくり・県民の健康づくりなどに取り組んでいます。

施策9 歴史・文化の継承と発信

施策10 豊かなスポーツライフの実現

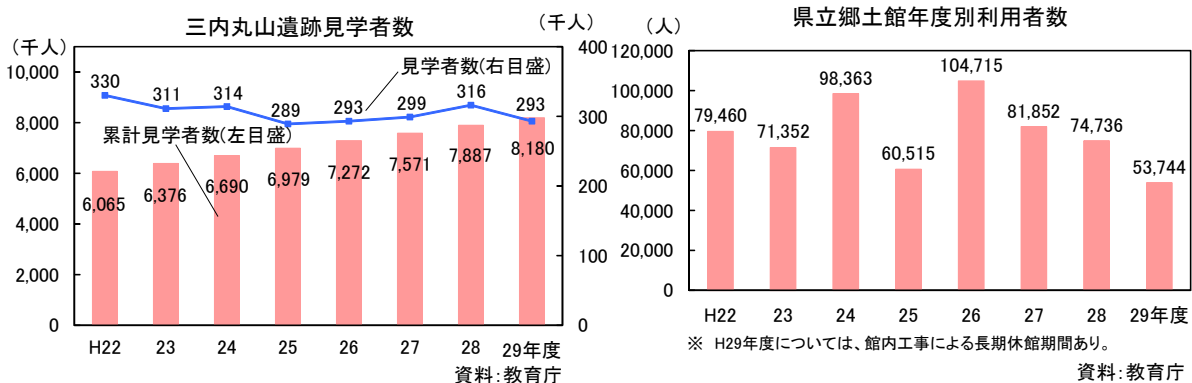
施策 9 歴史・文化の継承と発信

「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録をめざす取組や県立郷土館などにおける資料の収集、保存、公開の取組などを通じて、本県の歴史・文化を国内外へ強力に発信するほか、価値ある文化財の適切な保存、伝統文化の鑑賞・体験の機会充実を図ることで、次代へと伝えます。

■平成29年度の取組状況

- 縄文遺跡群の情報発信を強化するとともに、老朽化している三内丸山遺跡仮設展示室の展示、収蔵及び整理作業機能の充実確保を図るため、縄文時遊館の増築工事等を行いました。
- 文化財建造物の保存修理等を行う所有者などに助成を行い、文化財の適切な保存・活用が図られたほか、高校生が地域の文化財の調査研究を行い、その研究成果や観光資源としての活用方法を地域住民に対して発表することで、文化財保護意識の醸成が図られました。

■施策の現状と課題を表す指標等



- ・ 三内丸山遺跡の見学者数は、おおむね30万人で推移しています。
- ・ 県立郷土館の利用者数は、館内工事による長期休館などにより5万人台となりました。

■現状・課題と今後の取組の方向性

- 縄文遺跡群の認知度向上に向けて、三内丸山遺跡の魅力向上を図るほか、県民の世界遺産登録を後押しする気運醸成や保存・活用意識の醸成に取り組みます。
- 郷土の文化財について、子どもたちや若者を始め広く県民の興味・関心を高め、気軽に活用できる環境づくりに取り組みます。

(参考) 平成29年度における県教育委員会の主な事業

1 郷土館運営管理事業【文化財保護課】 139,524千円

取組状況	企画展、連携展等の展示事業や講演会・講習会、講師派遣等の教育普及事業、資料の収集・保管や調査研究等を行った。 児童生徒に対しては、学校への出前授業、館内クイズラリー等を行った。
------	---

2 文化財修理費補助【文化財保護課】 17,581千円

取組状況	国・県指定文化財の建造物等の保存・活用を図るため、旧弘前偕行社、革秀寺本堂・津軽為信霊屋及び岩木山神社社務所の保存修理事業に対して助成を行った。
------	--

3 無形民俗文化財等保護費補助【文化財保護課】 194千円

取組状況	国・県指定文化財の無形民俗文化財等の保存・活用を図るため、大間町・奥戸の山車行事及び金木さなぶり荒馬踊の用具修理等事業に対して助成を行った。
------	--

4 記念物環境整備費補助【文化財保護課】 588千円

取組状況	国・県指定文化財の史跡等の保存活用を図るため、名勝盛美園の保存修理事業に対して助成を行った。
------	--

5 指定文化財管理費補助【文化財保護課】 1,137千円

取組状況	重要文化財等の維持管理の万全を期するため、長勝寺などの防災設備等保守点検事業や建造物の修理に対して助成を行った。
------	--

6 三内丸山遺跡整備事業【文化財保護課】 277,151千円

取組状況	三内丸山遺跡の発掘調査の公開や体験学習などの保存・活用事業を実施し、三内丸山遺跡の情報発信を行った。 発掘調査ガイドの参加者1,164人、企画展入場者数172,146人と、多くの見学者が参加した。
------	---

7 縄文時遊館増築事業【文化財保護課】 2,179,440千円

取組状況	「北海道・北東北の縄文遺跡群」の情報発信を強化するとともに、老朽化している三内丸山遺跡仮設展示室の展示、収蔵及び整理作業機能の充実確保を図るため、縄文時遊館増築工事等を行った。
------	--

8 こども民俗芸能大会【文化財保護課】 3,586千円

取組状況	子どもたちによる民俗芸能伝承活動の成果発表会である「こども民俗芸能大会」を八戸市で開催し、300人の入場者があった。 県内各地から子どもの団体6団体及び開催地から大人の団体1団体が参加し、後継者の育成と郷土愛の醸成が図られたほか、大人の優れた民俗芸能を鑑賞し、日頃演じている芸能の本来の意義や正確な伝承内容を学ぶことができた。
------	--

9 北海道・東北ブロック民俗芸能大会【文化財保護課】 621千円

取組状況	郷土の文化鑑賞の機会充実を図るため、福島県で開催された北海道・東北ブロック民俗芸能大会（入場者数420人）に本県の民俗芸能団体を派遣した。
------	---

10 高校生文化財魅力発信事業【文化財保護課】 3,140千円

取組状況	地域の文化財の価値を再認識し、保護意識の醸成及び地域が一体となった魅力発信を図るため、柏木農業高等学校及び弘前工業高等学校の生徒が、庭園等の地域の文化財の調査研究を行い、その研究成果や観光資源としての活用方法について地域住民を対象とする発表会を開催した。
------	---

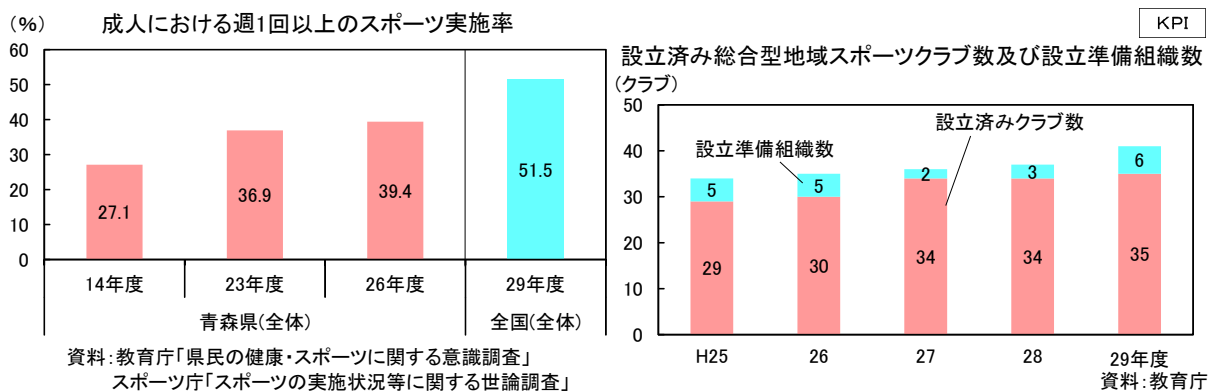
施策10 豊かなスポーツライフの実現

県民が年間を通して、継続的にスポーツに取り組める環境を充実させるほか、全国大会などで活躍できる選手の育成や指導者の育成などに取り組み、県民の健康づくりやスポーツによる地域活性化を進めます。

■平成29年度の取組状況

- 県民のスポーツに取り組む環境を充実させるため、新青森県総合運動公園などの整備・補修工事を実施するとともに、青森県民スポーツ・レクリエーション祭を県内各地で開催したほか、総合型地域スポーツクラブの設置に向け、未設置の町村に対する相談支援などを行いました。
- スポーツを通じた健康づくり推進のため、スポーツへの意識向上を目的とした健康づくり教室や、トップアスリートとの交流イベントなどを開催しました。
- 2025年に本県で開催される第80回国民体育大会に向けた準備を進めるとともに、競技力向上を図るため、国内トップレベルの指導者の招聘による指導者育成研修会やジュニア選手の発掘・育成、選手強化事業への補助などに取り組みました。

■施策の現状と課題を表す指標等



- ・ 成人における週1回以上のスポーツ実施率は、着実に増加傾向にあるものの、全国平均を下回っています。
- ・ 総合型地域スポーツクラブの設立は、着実に増加傾向にあります。

■現状・課題と今後の取組の方向性

- 県民の運動習慣の定着に向け、世代・性別ごとの運動不足の要因分析やライフスタイルの特性などを踏まえた対策を進めます。
- 総合型地域スポーツクラブの地域住民による持続的な運営を推進するため、地域活性化の視点も取り入れた運営形態の提案を行うとともに、指導者を始めとする担い手の育成に取り組みます。
- 第80回国民体育大会に向けた競技力向上を図るため、指導者の養成や選手の発掘・育成・強化等に取り組むとともに、スポーツ医科学の活用や組織マネジメント力の強化を進めます。
- 2020年東京オリンピック・パラリンピックや本県で実施される事前キャンプなどを生かしながら、あおりアスリートネットワーク等と連携し、県民のスポーツへの意識の向上や、高齢者や障害者のスポーツへの参加を促進します。

(参考) 平成29年度における県教育委員会の主な事業

1 スポーツ・レクリエーション振興事業【スポーツ健康課】 7,383千円

取組状況	<p>県民の生涯を通じたスポーツ・レクリエーション活動の実践を図り、もって健康で活力ある生活に資することを目的に、第10回青森県民スポーツ・レクリエーション祭を開催した。</p> <p>県内7市3町を会場に、35種目を実施し、6,272人が参加した。</p>
------	---

2 広域スポーツセンター運営事業【スポーツ健康課】 5,208千円

取組状況	<p>スポーツやレクリエーションを通じた世代間交流の場として、地域の教育力を高め、地域を活性化することが期待できる総合型地域スポーツクラブの設立・運営の支援及び啓発を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クラブアドバイザーの巡回訪問（設立済みクラブ・創設準備団体を延べ77回、クラブ未設立町村等を延べ26回訪問） ・パワーアップ研修（2箇所で開催）及びクラブ運営研修会（1箇所で開催） ・モデルクラブスポーツ教室（1箇所で開催） <p>この結果、平成29年度末の設立状況は、クラブ数35（30市町村）、設立準備組織数6（5市町）、クラブ未設立町村数8町村、市町村クラブ設置率80%となった。</p>
------	--

3 あおもりの未来を支えるスポーツ人財育成事業【スポーツ健康課】 13,810千円

取組状況	<p>若手指導者の育成・資質向上を図るため、中央競技団体が主催する研修会等に18競技団体を派遣するとともに、19競技団体について中央競技団体等の優秀なコーチ・指導者を招聘した。また、指導者のスキルアップを目的とした研修会を開催し、75人が参加した。</p> <p>将来、国民体育大会等で活躍できるアスリートの育成を図るため、県内の小学校4年生を対象に、国際大会や全国大会で活躍できる人財を発掘するとともに、小学校4～6年生の90人を対象に、スポーツ科学を活用した各種トレーニングプログラムによる育成を行った。</p>
------	--

4 競技力向上対策本部運営費【スポーツ健康課】 4,733千円

取組状況	<p>第80回国民体育大会の本県開催を見据えた競技力向上に向けて、総合的・戦略的な選手強化策等を検討する対策本部を設置し、本部委員会、強化対策委員会、専門委員会等の各種会議を運営するとともに、国民体育大会先催県等への視察を行い、本県競技力向上のための指針となる「青森県競技力向上基本計画」を策定した。</p>
------	--

5 スポーツでいきいき！生涯健康力アップ事業【スポーツ健康課】 2,272千円

取組状況	<p>女性や中高年・高齢層を中心に、スポーツに親しみ、運動習慣の定着を図るため、県内9団体に総合型地域スポーツクラブから講師を派遣し、年齢・体力・運動能力等、それぞれの悩みに合った効果的な運動メニューを企画提案する健康づくり講座を延べ33回開催し、延べ356人が参加した。</p> <p>トップアスリートを講師に迎え、青森市において、スポーツの実演・参加者との交流、スポーツと健康をテーマとするシンポジウムを開催し、195人が参加した。</p>
------	--

6 競技力向上事業【スポーツ健康課】 94,772千円

取組状況	<p>本県の競技力向上を図るため、選手強化事業（総合選手強化事業、中学生強化事業、高校生強化事業）に対して補助した。</p> <p>中体連・高体連・競技団体の連携が強化され、一貫した指導体制の構築が進んだ。</p>
------	---

7 国民体育大会開催準備事業【スポーツ健康課】 6,174千円

取組状況	第80回国民体育大会青森県準備委員会において、各種基本方針等を制定したほか、競技会場地の選定を行った。
------	---

8 新青森県総合運動公園水泳場基本計画策定事業【スポーツ健康課】 11,920千円

取組状況	老朽化の著しい青森県総合運動公園水泳場の新青森県総合運動公園への移転整備に向け、施設の条件等を整理し、整備基本方針等を示した基本計画を策定した。
------	--

IV 参 考 资 料

◇ 学校一覧

○ 小学校

[学校数の推移]

(単位:校)

区分	計			国立	公立			私立
	計	本校	分校	本校	計	本校	分校	本校
H27	302	302		1	301	301		
H28	293	293		1	292	292		
H29	289	289		1	288	288		

[学級数の推移]

(単位:学級)

区分	計	単式学級	複式学級	特別支援学級
H27	3,078	2,453	142	483
H28	3,018	2,396	124	498
H29	2,983	2,331	127	525

[児童数の推移]

(単位:人)

区分	計	1学年	2学年	3学年	4学年	5学年	6学年
H27	62,719	9,921	10,020	10,356	10,182	10,893	11,347
H28	60,644	9,437	9,894	9,997	10,308	10,132	10,876
H29	59,233	9,589	9,405	9,873	9,985	10,273	10,108

○ 中学校

[学校数の推移]

(単位:校)

区分	計			国立	公立			私立
	計	本校	分校	本校	計	本校	分校	本校
H27	166	166		1	161	161		4
H28	165	165		1	160	160		4
H29	161	161		1	156	156		4

[学級数の推移]

(単位:学級)

区分	計	単式学級	複式学級	特別支援学級
H27	1,469	1,208	5	256
H28	1,444	1,171	7	266
H29	1,392	1,125	5	262

[生徒数の推移]

(単位:人)

区分	計	1学年	2学年	3学年
H27	36,719	11,870	12,380	12,469
H28	35,505	11,292	11,845	12,368
H29	33,921	10,804	11,281	11,836

○ 高等学校

[学校数の推移]

(単位:校)

区分	計	全日制					定時制			通信制		
		計	県立			私立 本校	計	県立 本校	市町 村立 分校	計	県立 本校	私立 本校
			計	本校	分校							
H27	93	76	59	53	6	17	11(7)	10	1	6(6)	3	3
H28	92	76	59	53	6	17	10(6)	9	1	6(6)	3	3
H29	90	74	57	52	5	17	10(6)	9	1	6(6)	3	3

※定時制の()内は全日制課程との併置校数、通信制の()内は全日制課程又は定時制課程との併置校数で、いずれも内数である。

[生徒数の推移]

(単位:人)

区分	計	全日制				定時制					通信制	専攻科
		計	1学年	2学年	3学年	計	1学年	2学年	3学年	4学年		
H27	38,249	36,032	11,938	12,082	12,012	1,095	329	328	309	129	840	282
H28	37,422	35,293	11,736	11,685	11,872	1,014	308	299	296	111	802	313
H29	36,614	34,619	11,590	11,495	11,534	959	313	266	271	109	749	287

○ 特別支援学校

[学校数の推移]

(単位:校)

区分	計	国立	県立
H27	20	1	19
H28	20	1	19
H29	21	1	20

[幼児・児童・生徒数の推移]

(単位:人)

区分	計	幼稚部	小学部	中学部	高等部
H27	1,704	12	477	411	804
H28	1,696	14	471	410	801
H29	1,659	14	473	397	775

○ 幼稚園

[幼稚園数の推移]

(単位:園)

区分	計	国立	公立	私立
H27	107	1	7	99
H28	100	1	4	95
H29	94	1	3	90

[幼稚園在園児数の推移]

(単位:人)

区分	計	3歳	4歳	5歳
H27	6,533	2,017	2,171	2,345
H28	6,013	1,794	2,097	2,122
H29	5,734	1,700	1,957	2,077

◇ 平成29年度 教育委員会会議の開催状況

○第819回定例会（平成29年4月7日）

- その他 平成29年度全国学力・学習状況調査の結果公表に関する県教育委員会の方針について
- その他 青森県公立学校教員採用候補者選考試験における改善事項について
- その他 これまでの取組を踏まえた青森県立高等学校教育改革推進計画第1期実施計画の方向性（学校規模・配置）について

○第308回臨時会（平成29年4月14日）

- その他 県立高等学校教育改革に係る請願について
- その他 これまでの取組を踏まえた青森県立高等学校教育改革推進計画第1期実施計画の方向性（学校規模・配置）について

○第309回臨時会（平成29年4月26日）

- その他 青森県立高等学校教育改革推進計画第1期実施計画（案）について

○第820回定例会（平成29年5月10日）

- 議案第1号 平成29年度青森県教科用図書選定審議会委員の人事について（決定）
- 議案第2号 青森県立図書館協議会委員の人事について（決定）
- 議案第3号 青森県スポーツ推進審議会委員の人事について（決定）
- その他 青森県立高等学校教育改革推進計画第1期実施計画（案）に関する地区懇談会について

○第821回定例会（平成29年6月7日）

- 議案第1号 平成30年度青森県立中学校入学者選抜基本方針案について（決定）
- 議案第2号 平成30年度青森県立高等学校入学者選抜基本方針案について（決定）
- 議案第3号 平成30年度青森県立特別支援学校高等部入学者選抜基本方針案について（決定）
- その他 県立高等学校教育改革に係る請願について
- その他 青森県立高等学校教育改革推進計画第1期実施計画（案）に関するパブリック・コメント及び地区懇談会の実施状況等について
- その他 職員の懲戒処分状況について

○第310回臨時会（平成29年6月16日）

- 報告第1号 議案に対する意見について
- その他 県立高等学校教育改革に係る請願について
- その他 青森県立高等学校教育改革推進計画第1期実施計画（案）に関する地区懇談会における意見等について

○第311回臨時会（平成29年6月29日）

- その他 県立高等学校教育改革に係る請願について
- その他 青森県立高等学校教育改革推進計画第1期実施計画（案）に関する地区懇談会における意見等について

○第822回定例会（平成29年7月5日）

- 議案第1号 青森県いじめ防止対策審議会委員の人事について（決定）
- そ の 他 県立高等学校教育改革に係る請願について
- そ の 他 青森県立高等学校教育改革推進計画第1期実施計画（案）に関する地区懇談会における意見等への対応について
- そ の 他 職員の懲戒処分の状況について

○第312回臨時会（平成29年7月20日）

- 議案第1号 青森県立高等学校教育改革推進計画第1期実施計画について（決定）
- 議案第2号 県立高等学校の学科の廃止について（決定）

○第823回定例会（平成29年8月2日）

- 議案第1号 青森県立図書館協議会委員の人事について（決定）
- 議案第2号 県重宝の指定について（決定）
- そ の 他 青森県立北斗高等学校通信制の課程における後期入学の実施について
- そ の 他 職員の懲戒処分の状況について

○第824回定例会（平成29年9月6日）

- 議案第1号 平成29年度青森県教育委員会の事務の点検及び評価に関する報告書について（決定）
- 議案第2号 青森県社会教育委員の人事について（決定）
- そ の 他 職員の懲戒処分の状況について

○第825回定例会（平成29年10月11日）

- 報告第1号 議案に対する意見について
- 議案第1号 青森県立郷土館協議会委員の人事について（決定）
- 議案第2号 学校職員の育児休業等に関する規則の一部を改正する規則案について（決定）
- そ の 他 平成29年度全国学力・学習状況調査の結果について
- そ の 他 職員の懲戒処分の状況について
- 委員長選挙

○第313回臨時会（平成29年10月25日）

- 議案第1号 平成30年度青森県教育委員会事務局及び教育機関（学校を除く。）の職員人事異動方針案について（決定）
- 議案第2号 平成30年度県費負担教職員人事異動方針案について（決定）
- 議案第3号 平成30年度県立学校職員人事異動方針案について（決定）
- 議案第4号 平成30年度青森県立高等学校（全日制の課程）入学者募集人員について（決定）
- 議案第5号 平成30年度青森県立高等学校（定時制の課程）入学者募集人員について（決定）
- 議案第6号 平成30年度青森県立高等学校（通信制の課程）入学者募集人員について（決定）
- 議案第7号 平成30年度青森県立八戸水産高等学校専攻科入学者募集人員について（決定）
- 議案第8号 平成30年度青森県立中学校入学者募集人員について（決定）
- 議案第9号 平成30年度青森県立特別支援学校高等部入学者募集人員について（決定）
- 議案第10号 平成30年度青森県立特別支援学校専攻科入学者募集人員について（決定）
- そ の 他 青森県立高等学校における通級による指導の実施について

○第826回定例会（平成29年11月8日）

- 議案第1号 青森県スポーツ推進審議会委員の人事について（決定）
- そ の 他 青森県いじめ防止基本方針の改定について

○第827回定例会（平成29年12月13日）

- 報告第1号 議案に対する意見について
- 報告第2号 行政文書一部開示決定処分に対する審査請求に係る青森県情報公開・個人情報保護審査会への諮問について
- 議案第1号 学校職員の人事について（決定）
- そ の 他 職員の懲戒処分の状況について

○第828回定例会（平成30年1月10日）

- 議案第1号 学校職員の人事について（決定）
- そ の 他 職員の懲戒処分の状況について

○第829回定例会（平成30年2月7日）

- 議案第1号 青森県立図書館運営規則の一部を改正する規則案について（決定）
- そ の 他 職員の懲戒処分の状況について

○第314回臨時会（平成30年2月22日）

- 報告第1号 三内丸山遺跡センターの設置について
- 報告第2号 議案に対する意見について
- 議案第1号 青森県教育委員会事務局及び教育機関（学校を除く。）の職員の人事について（決定）
- 議案第2号 市町村立学校職員の人事について（決定）
- 議案第3号 県立学校職員の人事について（決定）
- 議案第4号 青森県立学校における学校運営協議会の設置等に関する規則案について（決定）
- 議案第5号 青森県教育職員免許状に関する規則の一部を改正する規則案について（決定）
- そ の 他 校長及び教員の資質の向上に関する指標について

○第830回定例会（平成30年3月26日）

- 報告第1号 議案に対する意見について
- 議案第1号 青森県教育委員会事務局の組織等に関する規則の一部を改正する規則案について（決定）
- 議案第2号 青森県立学校学則の一部を改正する規則案について（決定）
- 議案第3号 青森県立学校管理規則の一部を改正する規則案について（決定）
- 議案第4号 青森県立学校学校医、学校歯科医及び学校薬剤師に関する規則の一部を改正する規則案について（決定）
- 議案第5号 県天然記念物の指定について（決定）
- 議案第6号 市町村の設置する高等学校の廃止の認可について（決定）
- そ の 他 次期青森県教育振興基本計画の策定について
- そ の 他 第75回国民体育大会冬季大会スケート競技会及びアイスホッケー競技会の本県開催について
- そ の 他 五戸町における五戸高校設置主体変更に係る検討結果について
- そ の 他 職員の懲戒処分の状況について

◇ 平成29年度 総合教育会議の開催状況

○第6回会議（平成29年8月28日）

議 事 本県教育の現状と課題を踏まえた教育施策の方向性について

○第7回会議（平成30年2月15日）

議 事 本県特別支援教育の今後の方向性について

*この冊子データ(PDF形式)は、青森県教育委員会のホームページから
閲覧・ダウンロードできます。

URL <http://www.pref.aomori.lg.jp/bunka/education/tenkenhyoka.html>

平成30年度
青森県教育委員会の事務の点検及び評価に関する報告書
－ 平成29年度の実績 －

編 集 青森県教育庁教育政策課
発 行 青森県教育委員会
発行年月 平成30年9月